

2022年度 第3四半期報告の概要

2023年2月10日

明治安田生命保険相互会社



I.	2022年度 第3四半期報告のポイント	P. 2
II.	明治安田生命グループの業績	P. 3
III.	明治安田生命単体の業績	P. 6
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P. 1 3
V.	業績見通し	P. 1 4

グループ保険料
28,688億円

前年同期比 : 7,954億円増 (+38.4%)

- 外貨建一時払保険の販売量増加、スタンコープ社の増収等が主な要因

グループ基礎利益
2,859億円

前年同期比 : 18億円減 (Δ 0.6%)

- 単体の利息及び配当金等収入の増加があったものの、新型コロナに関する保険金等の支払い増加の影響が主な要因

オンバランス自己資本
42,182億円
連結ソルベンシー・マージン比率
947.6%

オンバランス自己資本 前年度末差 : 795億円増

連結ソルベンシー・マージン比率 前年度末差 : 187.9ポイント減

- 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

業績見通し

- グループ保険料は「増収」、グループ基礎利益は「減益」の見通し
(2022年度第2四半期(上半期)報告時から修正なし)

1. グループ保険料

■ グループ保険料の状況

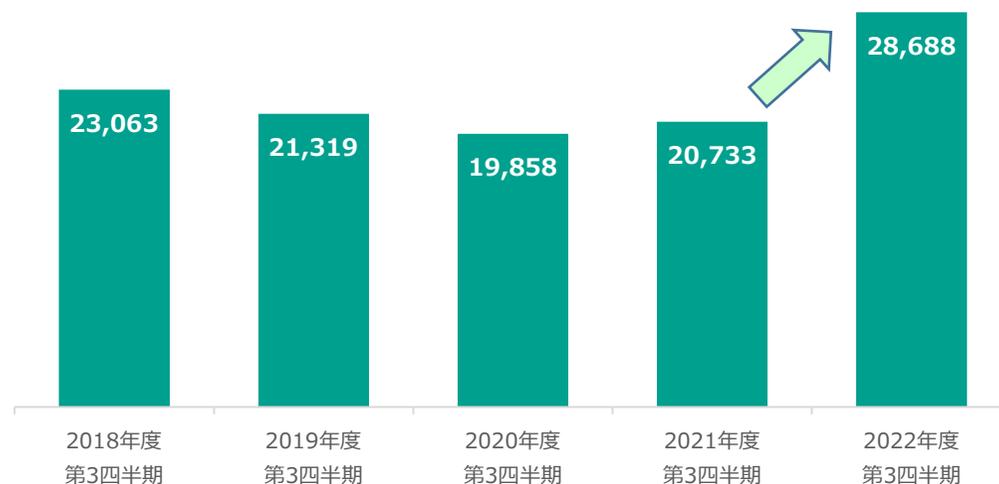
(単位：億円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期比
グループ保険料 ^(注1)	20,733	28,688	+38.4%
明治安田生命単体	18,069	24,848	+37.5%
海外保険事業等 ^(注2)	2,663	3,839	+44.1%
うちスタンコープ社	2,493	3,494	+40.1%

- グループ保険料は、2兆8,688億円と前年同期から38.4%の増収
- 単体における外貨建一時払保険の販売量増加およびスタンコープ社の増収が主因

■ グループ保険料の推移

(単位：億円)



- (注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入
 (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第3四半期グループ業績への反映期間は1月から9月までの9ヵ月

2. グループ基礎利益

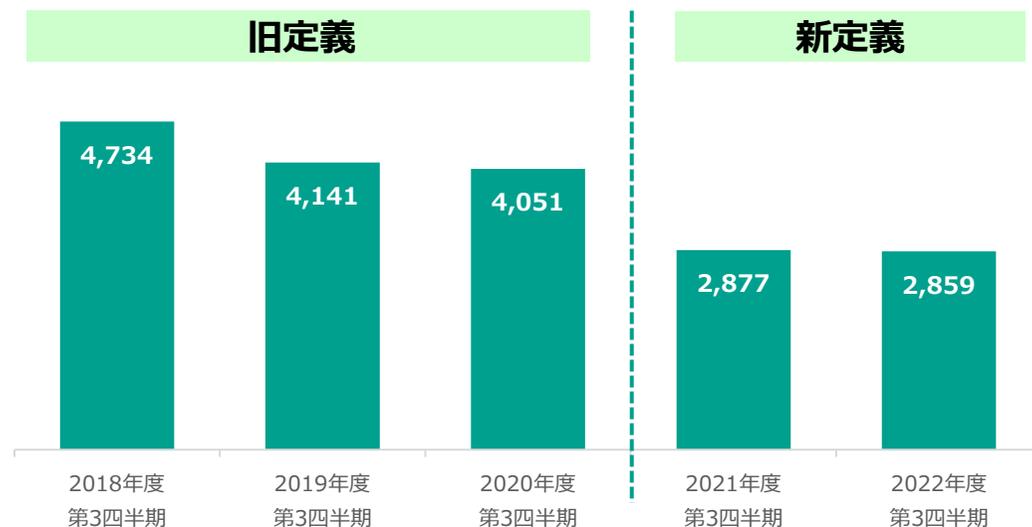
■ グループ基礎利益の状況

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期比
グループ基礎利益 ^{(注1)(注2)}	2,877	2,859	△0.6%
うち明治安田生命単体	2,654	2,566	△3.3%
うち海外保険事業等 ^(注3)	298	362	+21.8%
うちスタンコープ社	195	269	+37.7%

■ グループ基礎利益の推移^(注2)

(単位：億円)



- グループ基礎利益は、単体の利息及び配当金等収入の増加があったものの、新型コロナに関する保険金等の支払い増加の影響などにより、2,859億円と前年同期から0.6%の減益
- スタンコープ社では、好調なアセットマネジメント事業、新型コロナに関する保険金等の支払い減少の影響などにより、前年同期から37.7%の増益

(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解任損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第3四半期」「2022年度第3四半期」は改正後の数値、「2018年度第3四半期」「2019年度第3四半期」「2020年度第3四半期」は改正前の数値を表示

(注3) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第3四半期グループ業績への反映期間は1月から9月までの9ヵ月

3. 健全性指標

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

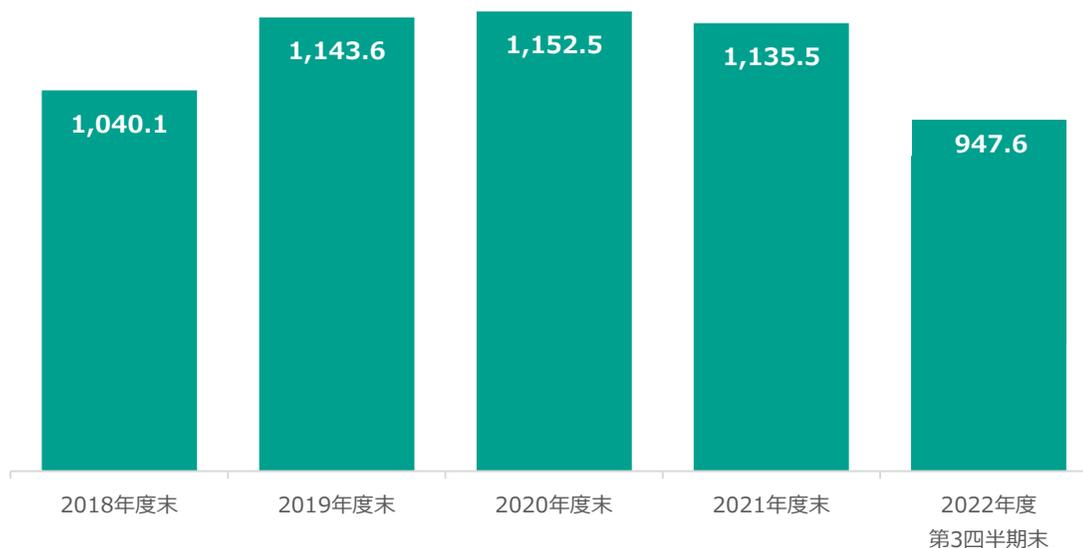
(単位：%)

	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注)	1,135.5	947.6	△187.9ポイント

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は、内外金利上昇による国内および外国公社債の含み益の減少等により前年度末から低下

■ 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

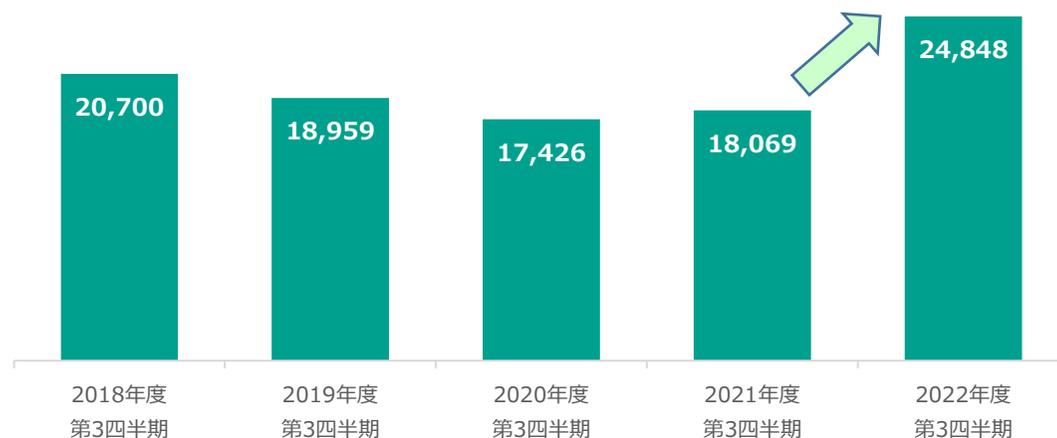
(単位：億円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期比
保険料等収入	18,069	24,848	+37.5%
うち個人保険・個人年金保険	11,985	18,416	+53.7%
うち営業職員チャンネル	9,802	13,073	+33.4%
うち銀行窓販チャンネル	1,917	5,076	+164.7%
うち団体保険	2,166	2,199	+1.5%
うち団体年金保険	3,638	3,934	+8.1%

- 保険料等収入は、営業職員チャンネルおよび銀行窓販チャンネルにおける外貨建一時払保険の販売量増加により、2兆4,848億円と前年同期から37.5%の増収

■ 保険料等収入の推移

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料・保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期比
新契約年換算保険料	778	1,279	+64.3%
うち営業職員チャンネル	674	973	+44.3%
うち銀行窓販チャンネル	93	296	+216.9%
保障商品新契約年換算保険料 ^(注1)	299	327	+9.3%
第三分野新契約年換算保険料 ^(注2)	332	350	+5.3%

- 新契約年換算保険料は、外貨建一時払保険の販売量増加と、2022年度に新たに発売した終身医療保険とがん終身保険の販売好調等により、前年同期から64.3%増加
- 保有契約年換算保険料は、新契約の好調を主因として前年度末から0.3%の増加

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,679	21,736	+0.3%
保障商品保有契約年換算保険料 ^(注1)	6,094	6,145	+0.8%
第三分野保有契約年換算保険料 ^(注2)	4,750	4,860	+2.3%

- (注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象
- (注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 基礎利益

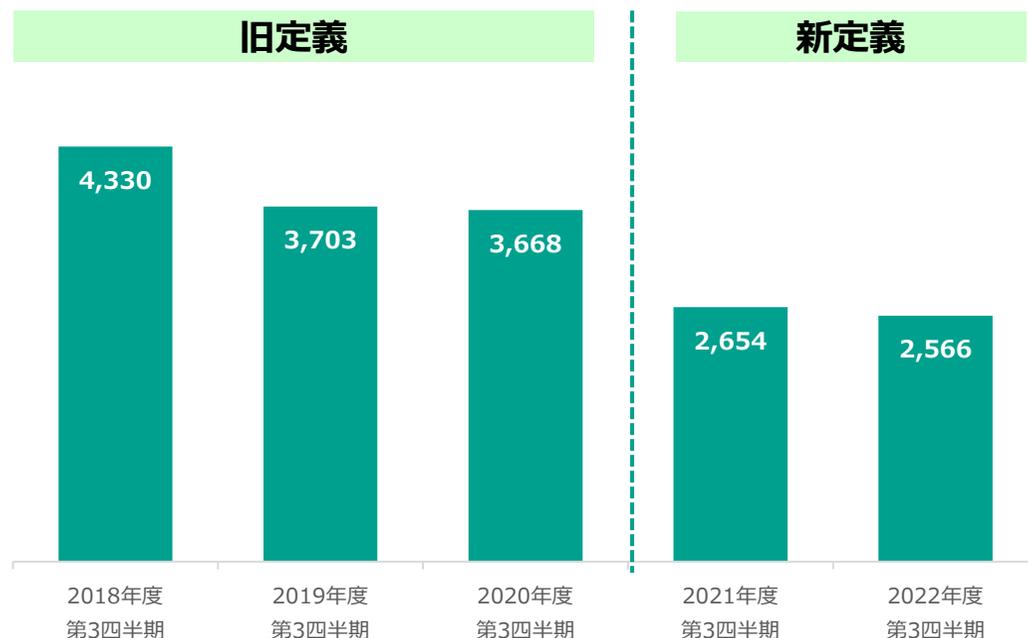
■ 基礎利益の状況

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期比
基礎利益 (注)	2,654	2,566	△3.3%

■ 基礎利益の推移 (注)

(単位：億円)



- 基礎利益は、円安による外国公社債の利息及び配当金等収入の増加があったものの、新型コロナに関する保険金等の支払い増加の影響などにより、2,566億円と前年同期から3.3%の減益

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち 為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第3四半期」「2022年度第3四半期」は改正後の数値、「2018年度第3四半期」「2019年度第3四半期」「2020年度第3四半期」は改正前の数値を表示

4. 健全性指標

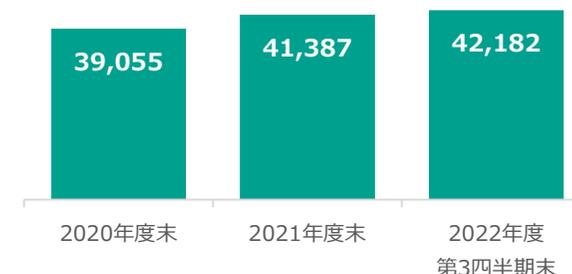
■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 (注1)	41,387	42,182	+795

■ オンバランス自己資本の推移

(単位：億円)



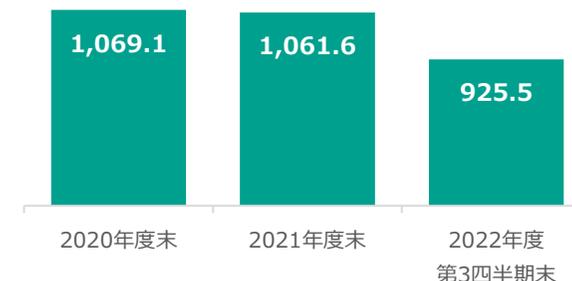
■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率 (注2)	1,061.6	925.5	△136.1 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,956億円	79,499億円	△9,456億円
リスクの合計額 (B)	16,757億円	17,179億円	+421億円

■ ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前年度末差
実質純資産額	99,008	72,584	△26,423
一般勘定資産に対する比率	22.8	16.9	△5.9 ^{ポイント}

(注1) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

(注2) ソルベンシー・マージン比率 =
 $(A) / (1/2 \times (B)) \times 100$

5. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	56,915	30,614	△ 26,301
うち時価のある有価証券 (注1)	50,742	24,913	△ 25,828
うち公社債	16,248	2,037	△ 14,210
うち国内株式	29,273	26,825	△ 2,447
うち外国証券	3,772	△4,400	△ 8,173
うち不動産	5,919	5,934	+ 14

○ 一般勘定資産全体の含み損益は、内外金利上昇による公社債、外国証券の含み益の減少などにより、3兆614億円と前年度末から2兆6,301億円減少

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,600円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがTOPIXにフル連動とした場合

	2021年度末	2022年度 第3四半期末 (注2)
TOPIXベース	680ポイント程度	690ポイント程度

6. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	3.20	4.33	+1.13 ^{ポイント}
うち主力商品 ^(注2)	4.07	3.97	△0.10 ^{ポイント}

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

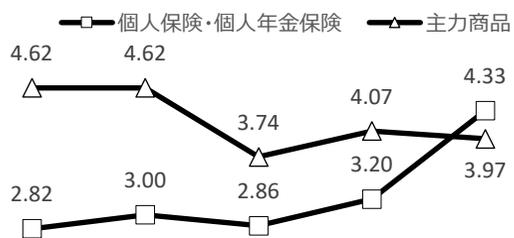
	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期差
13月目総合継続率	95.1	95.0	△0.1 ^{ポイント}
25月目総合継続率	89.8	89.6	△0.2 ^{ポイント}
61月目総合継続率	71.2	70.4	△0.8 ^{ポイント}

○ 解約・失効・減額率は、円安の影響で外貨建保険の解約が増加した結果、前年同期を上回るものの、主力商品は前年同期より良好な水準となっており、依然として低位な水準を維持

○ 総合継続率は、全回次(13・25・61月目)ともに高水準を維持

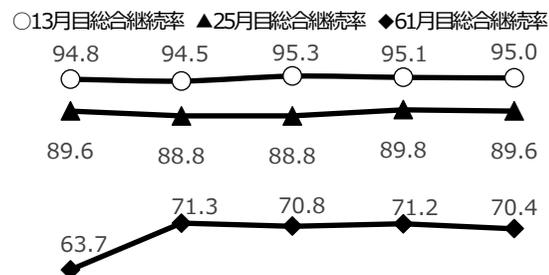
■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）



■ 総合継続率の推移

（単位：％）



2018年度 第3四半期 2019年度 第3四半期 2020年度 第3四半期 2021年度 第3四半期 2022年度 第3四半期

2018年度 第3四半期 2019年度 第3四半期 2020年度 第3四半期 2021年度 第3四半期 2022年度 第3四半期

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

7. 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払件数（～2022年12月末）

（単位：件）

	2020年度	2021年度	2022年度 第3四半期	合計
合計	8,580	70,856	584,721	664,157
うち死亡保険金	525	1,162	1,027	2,714
うち入院給付金 ^(注)	8,055	69,694	583,694	661,443

- 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況は、第6波、第7波の感染者急増により、お支払件数・お支払金額ともに増加

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払金額（～2022年12月末）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	2022年度 第3四半期	合計
合計	41.4	153.2	531.0	725.7
うち死亡保険金	31.5	82.9	58.1	172.6
うち入院給付金 ^(注)	9.8	70.2	472.9	553.0

(注) 自宅等で療養した期間についても、医師または医療機関等の証明をもってご入院されたとみなして(みなし入院)お支払いした入院給付金の件数・金額は、以下のとおり

2020年度 : 5,145件、5.1億円
 2021年度 : 64,743件、61.6億円
 2022年度 : 581,907件、468.9億円

※2022年度は第3四半期末までの累計
 ※みなし入院のお支払対象は、9月26日以降、「重症化リスクが高い」とされる4類型に限定

IV. スタンコープ社の業績【参考】

スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年同期比 (注2)
保険料等収入	2,493	3,494	+40.1%
基礎利益相当額 (注3)	195	269	+37.7%
当期純利益	110	139	+26.8%

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第3四半期グループ業績への反映期間は1月から9月までの9ヵ月分

(注2) 現地通貨ベースでの前年同期比は保険料等収入+8.3%、基礎利益相当額+6.4%

(注3) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

※2021年度第3四半期は2021年9月末の為替レート（1米ドル=111.92円）、
2022年度第3四半期は2022年9月末の為替レート（1米ドル=144.81円）で円換算

- 保険料等収入は、堅調な新契約実績と団体保険の良好な更新により、3,494億円と前年同期より40.1%の増収
- 基礎利益相当額および当期純利益は、好調なアセットマネジメント事業に加え、新型コロナに関する保険金等の支払いが4月以降減少傾向にあることから、前年同期より増加

2022年度 業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2022年度見通し	前年度比	2021年度実績
グループ保険料 ^(注1)	35,000億円程度	増加 (+25%)	28,098億円
うち明治安田生命単体	30,200億円程度	増加 (+24%)	24,435億円
うちスタンコープ社	4,300億円程度	増加 (+25%)	3,430億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2022年度見通し	前年度比	2021年度実績
グループ基礎利益 ^(注2)	3,800億円程度	減少 (△16%)	4,518億円
うち明治安田生命単体	3,500億円程度	減少 (△20%)	4,366億円
うちスタンコープ社	350億円程度	増加 (+56%)	225億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

- 2022年度業績見通しは、2022年度上半期報告時から変更なし
- グループ保険料は、外貨建一時払保険の新契約業績の好調により、「増収」となる見通し。3兆円超となるのは2018年度以来
- グループ基礎利益は、新型コロナに関する保険金等の支払いの増加、標準責任準備金の積み増し負担の増加および為替に係るヘッジコストの上昇等により、「減益」となる見通し

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値